

学校法人昭和大学 主な財務指標の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率

No	比 率 名	算 出 方 法	比 率 の 意 味	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	学生生徒等納付金が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標である。一般の大学における平均値は約50%を占めているが、本学では医療収入の比率が高いため、低い値となっている。	9.1%	8.7%	8.4%
②	補助金比率	補助金/事業活動収入	国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標である。一般の大学における平均値は、約10%を占めているが、本学では医療収入の比率が高いため、低い値となっている。	5.8%	5.9%	5.6%
③	医療収入比率	医療収入/経常収入	医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示している指標である。	80.7%	81.5%	82.0%
④	人件費比率	人件費/経常収入	人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示している指標である。	44.9%	45.2%	45.6%
⑤	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	教育研究にかかると経費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示している指標である。 (医療経費、減価償却費を含む)	49.2%	48.8%	49.3%
⑥	管理経費比率	管理経費/経常収入	管理にかかると経費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示している指標である。	3.7%	3.5%	3.5%
⑦	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表す指標である。	1.7%	2.1%	1.1%
⑧	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/経常収入	教育活動の収支バランスを表す指標である。	1.7%	2.4%	1.3%
⑨	基本金組入後収支比率	事業活動支出/ (事業活動収入-基本金組入額)	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す指標である。 収支が均衡する100%前後が望ましいとされるが、臨時的に固定資産の取得等によって値が急上昇する場合もある。	86.5%	94.5%	90.9%
⑩	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/ 事業活動収入	この比率が大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる指標である。	4.0%	2.0%	1.5%

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

学校法人昭和大学 主な財務指標の推移

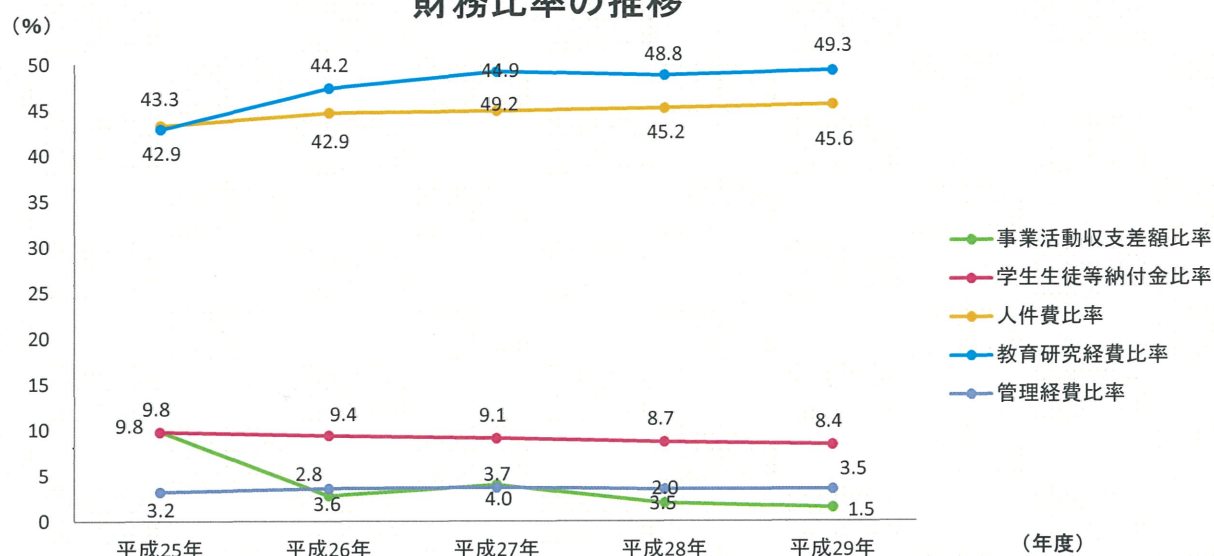
(1) 貸借対照表関係比率

No	比 率 名	算 出 方 法	比 率 の 意 味	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①	固定資産構成比率	固定資産/総資産	固定資産の総資産に占める割合で、資産構成比率のバランスを全体的に見るための指標である。	74.8%	74.3%	75.4%
②	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	土地、建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。	68.4%	67.1%	66.5%
③	固定比率	固定資産/純資産	固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。	99.6%	97.6%	98.1%
④	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	固定資産の長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。 この比率は100%以下で低いほど理想的である。	79.9%	79.2%	80.6%
⑤	流動比率	流動資産/流動負債	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかを判断する指標である。	397.5%	416.2%	383.1%
⑥	総負債比率	総負債/総資産	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する指標である。一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回することを示し、100%を超えると債務超過であることを示す。	24.9%	23.9%	23.1%
⑦	負債比率	総負債/純資産	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率である。	33.2%	31.4%	30.1%
⑧	流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産)	100%以下で低い方が望ましい。 主に短期的な債務の比重を評価するものであり、負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	6.3%	6.2%	6.4%
⑨	自己資金比率	純資産/総資産	純資産が総資産に占める割合で、他人資金が純資産を上回っていることを示す。	75.1%	76.1%	76.9%
⑩	積立率	運用資産/要積立額	学校法人の経営を持続的かつ継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す指標であり、長期的に必要となる資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払いに焦点をあてている。	34.9%	35.7%	32.5%

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

財務比率の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
事業活動収支差額比率	9.8	2.8	4.0	2.0	1.5
学生生徒等納付金比率	9.8	9.4	9.1	8.7	8.4
人件費比率	43.3	44.7	44.9	45.2	45.6
教育研究経費比率	42.9	47.4	49.2	48.8	49.3
管理経費比率	3.2	3.6	3.7	3.5	3.5